

平成24年度に実施した一般会計の主な事業と決算額

地域活動を積極的に支援します	
地域対策事業	290万円
行政連絡事務運営事業	2億2,450万円
東公民館整備事業	1,024万円
農産物安全・安心PR支援事業	19万円
放射性物質検査の実施	119万円
古紙分別収集の全市域実施	2,658万円
群馬県、近隣市町村と力を合わせます	
新市建設計画・新市基本計画に基づく幹線道路整備事業	7億805万円
年間 1,000 人の雇用を創出します	
雇用対策事業	913万円
環境配慮型企業支援事業	2億7,278万円
農畜産物加工品創出支援事業	347万円
公共施設緊急小規模修繕事業	3,463万円
耐震・エコ・子育て住宅改修支援事業	8,703万円
交流の街を実現します	
全市域デマンド化推進検討事業	234万円

大型商業施設出店促進事業	6,618万円
まちなか活性化支援事業	1,395万円
群馬総社駅周辺整備調査事業	405万円
老後の不安と子育ての負担を軽減します	
第3子以降給食費無料化	2,302万円
がん検診事業	9億8,933万円
児童手当支給事業・子ども手当支給事業	54億6,317万円
不妊治療費助成事業	8,210万円
あずけて安心看護師配置補助事業	515万円
私立幼稚園預かり保育料軽減事業	802万円
単位老人クラブ補助事業	3,254万円
障害者相談支援事業	5,405万円
人材育成の強化と教育環境の充実を進めます	
学校支援員、オープンドアサポーターなどの配置	3億8,442万円
中学校校舎等新增改築事業	12億6,432万円
芸術文化推進事業	11億3,860万円
新富士見分館整備事業	1億2,072万円
地域課題研究プロジェクト事業	5,157万円

財政健全化法に基づく財政状況指標

平成24年度の決算を基に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定による健全化判断比率と資金不足比率を算定しました。本市はいずれの指標も早期健全化などを求

健全化判断比率（単位：％）				
区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の指標	赤字額なし	赤字額なし	10.1	86.4
早期健全化基準※	11.25	16.25	25	350
財政再生基準※	20	30	35	－

資金不足比率（単位：％）				
区分	水道事業会計	下水道事業会計	農業集落排水事業特別会計	簡易水道事業等特別会計
本市の指標	資金不足額なし			
経営健全化基準※	20	20	20	20

※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

められる基準を下回っており、健全な状態にあります。今後もより一層の財政の健全化を図っていきます。

用語解説

実質赤字比率
一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合

連結実質赤字比率
全ての会計を合わせた赤字の割合

実質公債費比率
公債費（借入金の返済額）とこれに準ずる経費の割合

将来負担比率
企業会計、出資法人も含めた将来の支払い予定額の割合

資金不足比率
事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合

平成24年度決算のお知らせ

昨年度の各会計決算が、9月に開かれた第3回定例市議会で認定されました。その概要についてお知らせします。本市ホームページにも詳しい資料を掲載しています。なお、金額は1万円未満を整理しています。

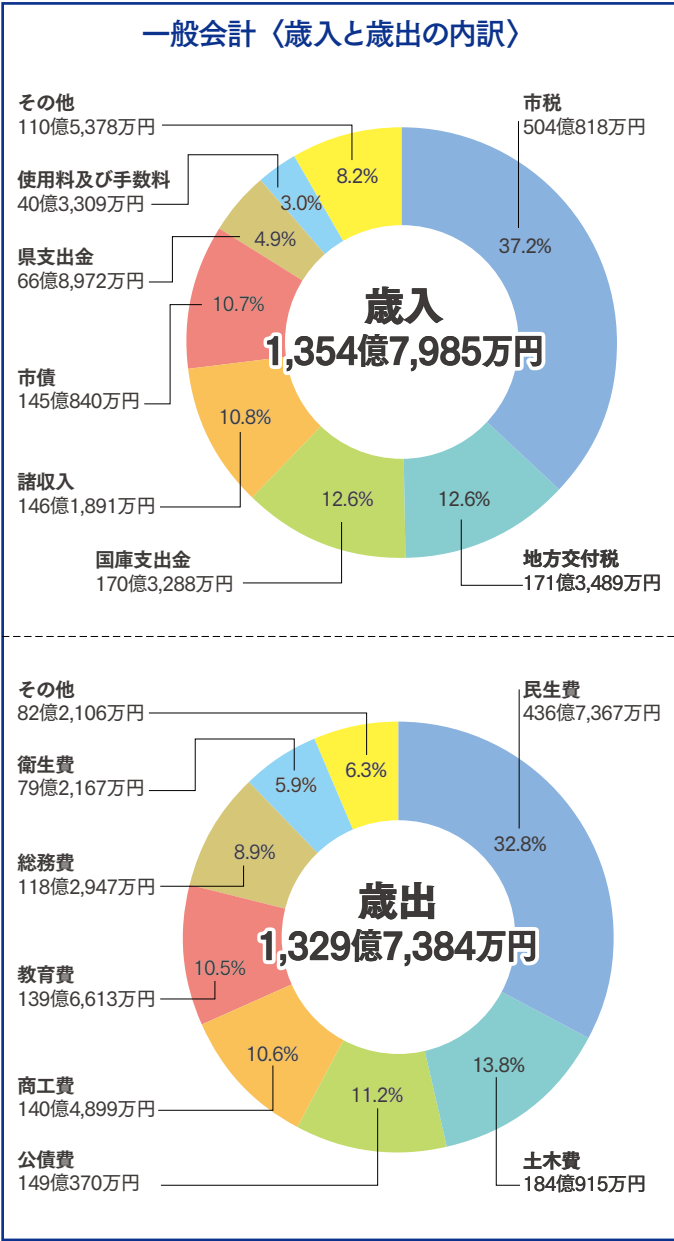
問い合わせは 財政課 ☎027-898-6542

決算概要

一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入が1,354億7,985万円、歳出が1,329億7,384万円でした。歳入歳出差引額は25億601万円で、本年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、21億8,302万円の黒字。このうち12億円を財政調整基金に積み立てました。前年度の実質収支額との差額で表す単年度収支は、9億3,215万円のマイナスになりました。

市債残高（借入金残高）は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除くと、約1,021億円から約986億円に縮減しました。今後も市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行財政改革を着実に推進していきます。

平成24年度各会計決算



一般会計・特別会計		
会計名	歳入	歳出
一般会計	1,354億7,985万円	1,329億7,384万円
特別会計	国民健康保険	377億7,883万円
	後期高齢者医療	34億9,403万円
	競輪	254億5,638万円
	農業集落排水	11億2,628万円
	介護保険	233億159万円
	簡易水道事業等	8,009万円
	母子寡婦福祉資金	1億5,647万円
	小計	913億9,367万円
合計	2,268億7,352万円	2,229億627万円

企業会計		
会計名	収入	支出
水道事業	78億8,121万円	98億7,072万円
下水道事業	134億1,478万円	158億3,864万円
合計	212億9,599万円	257億936万円

※水道事業・下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。